

平成25年度当初予算 施策 取組概要

213 多文化共生社会づくり

(主担当部局：環境生活部)

21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援
(環境生活部)

21302 外国人住民の地域社会参画支援 (環境生活部)

県民の皆さんとめざす姿

NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携して、多文化共生社会づくりに取り組むことにより、国籍や民族などの異なる人びとが、互いの文化の違いを認め合い、対等な関係のもとで、地域社会の一員として安心して快適に暮らしています。

平成27年度末での到達目標

外国人住民が抱える教育、就労などの生活課題の解決に向け、NPO、経済団体、行政等のさまざまな主体が連携し、それぞれが役割、取組方向を理解して、外国人住民が地域社会に参画しやすい環境づくりを進めています。

県民指標				
目標項目	23年度 現状値	24年度 目標値 実績値	25年度 目標値 実績値	27年度 目標値 実績値
多文化共生に取り組む団体数	—	160 団体	170 団体	200 団体
	146 団体	—	—	—
目標項目の説明				
【目標項目】 多文化共生事業に県と協働で取り組む団体・企業および国際交流団体の数				

活動指標					
基本事業	目標項目	24年度 目標値	24年度 実績値	25年度 目標値	27年度 目標値
21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援	日本語指導ボランティア数	670 人	—	680 人	700 人
21302 外国人住民の地域社会参画支援	セミナー、ボランティア研修等参加者数	350 人	—	400 人	500 人

進捗状況（現状と課題）

- 多言語ホームページ（英語、ポルトガル語、スペイン語）では、これまで行政・生活情報の提供を行ってきましたが、今年度は、在留資格制度の変更に伴う説明を映像で作成するとともに、防災等の情報を提供しました。また、外国人住民の地域社会参画を進めるため、市町、自治組織等からの意見をふまえ、自治会の仕組みを紹介する内容を映像で提供しました。

- ・今年度は紀北町で日本語指導ボランティア研修を実施しましたが、その結果、地域の気運が高まり、日本語教室が開設されました（研修参加者 22 名）。日本語教室の活動の活性化のためには、団体間の連携を図ることが課題です。
- ・多言語での外国人相談窓口の設置や専門相談会、出前セミナーの開催等により外国人住民の抱える多様な課題に対応しました。今後は災害時にも対応できるよう、NPOや市町等とのネットワークを拡充していく必要があります。
- ・外国人住民向け防災セミナー、災害時外国人サポーター研修では、昨年度作成した「避難所情報伝達キット」を活用し、外国人とサポーターが合同で実践的な研修を行いました。（研修参加者 64 名）また、新たな取組として、県の総合防災訓練の中で、外国人被災者を想定した避難所運営訓練をさまざまな主体と連携して実施しました。（外国人参加者 34 名）今後は、外国人住民が、災害時要援護者の立場から、地域社会を支える側へと活動の幅を広げることできる環境づくりが必要です。
- ・多文化共生啓発イベントの実施にあたり、初めての試みとして、民間のイベントと同時開催するとともに、NPO、経済団体、市等が参画する実行委員会形式で実施しました。さまざまな主体との連携が広がっています。
- ・ブラジルから3名、アルゼンチンから2名の日本語教師を研修員として受け入れ、日本語学校や外国人児童生徒が多く在籍する学校等で研修を実施しました。
- ・日本語指導が必要な外国人児童生徒のための受入体制整備、日本語指導や学校生活への適応指導に係る取組を支援しています。また、日本語で学ぶ力（学習言語としての日本語能力）の育成をめざしたカリキュラム（JSLカリキュラム）については、学力・進路保障とわかりやすい授業づくりの推進に向け、実践研究を進めているところです。今後、さらに実践研究を深めるとともに、その取組を広めていくことが課題です。

平成 25 年度の取組方向

環境生活部

- ・外国人住民に加え、外国人住民と関わりのある日本人にも利用しやすい多言語ホームページとなるよう、また、外国人住民が地域社会に参画しやすくするため、映像等を活用して情報提供し、地域の連携体制の強化を進めます。
- ・外国人住民が地域社会でその能力を発揮するためには、言葉は重要な要素であることから、日本語指導ボランティアの育成を引き続き行います。また、県内各ボランティア団体間のネットワークづくりを行い、情報交換等を通じてのレベルアップを図ります。
- ・大規模災害発生時の迅速な対応をめざし、さまざまな主体が協力して多言語で外国人住民を支援できる仕組みを構築します。
- ・被災した外国人住民を支援できるよう、外国人住民を含めた人材の育成に地域と連携して取り組み、災害時支援を切り口とした外国人住民の地域社会参画を進めます。
- ・外国人住民と地域をつなぐため、多文化共生啓発イベント等への地域住民やグループの参画を促進するとともに、これまで関心がなかった県民の皆さんが、多文化共生に関わってもらえるよう、企業や大学等との連携を進めていきます。
- ・日本語教師の受入については、帰国後に日本語教育、三重県の情報発信等で活躍してもらうため、三重県とのつながりが強い国や地域からの研修生を受け入れます。

教育委員会

- 日本語指導が必要な外国人児童生徒の学力・進路保障のため、受入体制の整備、日本語指導や学校生活への適応指導の取組の充実、J S Lカリキュラムの実践研究という3ステップに留意し、関係市町と連携しながら、事業を展開していきます。

主な事業

環境生活部

- コミュニケーション施策推進事業【基本事業名：21301 外国人住民との円滑なコミュニケーション支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

当初予算額：(24) 13,231千円 → (25) 13,471千円

事業概要：地域社会で生活するうえで必要な情報を、多言語ホームページ上で、映像も含めてわかりやすく提供するとともに、日本語指導ボランティアの育成や日本語教室間のネットワークづくりを行います。

- 外国人住民総合サポート推進事業【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

当初予算額：(24) 34,659千円 → (25) 31,865千円

事業概要：外国人の子どもが将来に夢を持てるよう、先輩の成功例を紹介する「キャリアガイドDVD」の普及・啓発を行うとともに、地域と連携した防災研修や災害時にコーディネートできる人材の育成、災害時にも対応できる相談窓口の強化等により、大規模災害発生時に外国人住民を支援する環境づくりを進めます。

- 多文化共生啓発・国際理解推進事業【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】

(第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費)

当初予算額：(24) 16,274千円 → (25) 8,344千円

事業概要：外国人住民と地域をつなぐため、市町や地域のNPO等が企画段階から参画する多文化共生啓発イベントを実施します。また、ブラジル等から日本語教師を研修員として受け入れ、日本語指導方法等の研修を実施し、帰国後のネットワークを通じて日本語教育や文化の発展、三重県の情報発信等に貢献する人材を育成します。

教育委員会

- 多文化共生社会の担い手をつくる外国人児童生徒教育推進事業【基本事業名：21302 外国人住民の地域社会参画支援】

(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)

当初予算額：(24) 40,651千円 → (25) 34,720千円

事業概要：日本語指導が必要な外国人児童生徒が、将来、社会の一員として自ら能力を発揮し活躍できるよう、外国人児童生徒の在籍が多い拠点校等のノウハウを生かした受入体制整備を進めるとともに、外国人児童生徒巡回相談員(12名)の派遣等による日本語指導、学校生活への適応指導の充実、日本語で学ぶ力の育成を目指したカリキュラム(J S Lカリキュラム)の実践研究を進めます。

●社会的自立を目指す外国人生徒支援事業【基本事業名:21302 外国人住民の地域社会参画支援】
(第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費)

当初予算額：(24) 3,446千円 → (25) 4,890千円

事業概要：日本語指導が必要な外国人生徒が、将来、社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、飯野高校の多文化共生棟を活用し、学校・家庭・地域が一体となった日本語支援体制づくりを進めるとともに、外国人生徒支援専門員（2名）を活用し、高校における日本語指導の充実や日本語で学ぶ力の育成を目指したカリキュラム（JSLカリキュラム）の実践研究を進めます。